

## 第3回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

### 1. 今回の検討テーマ

需要サイド(家庭)においてエネルギーの効率的利用を促進するために地方が担うべき役割と具体的な取組み

(課題)

- ① 生活の質を高めつつ、無理のない省エネルギー・節電を定着させるために必要なことは。
- ② ①を行うために、地方が担うべき役割と具体的な取組みとは。

### 2. 福岡県の現状

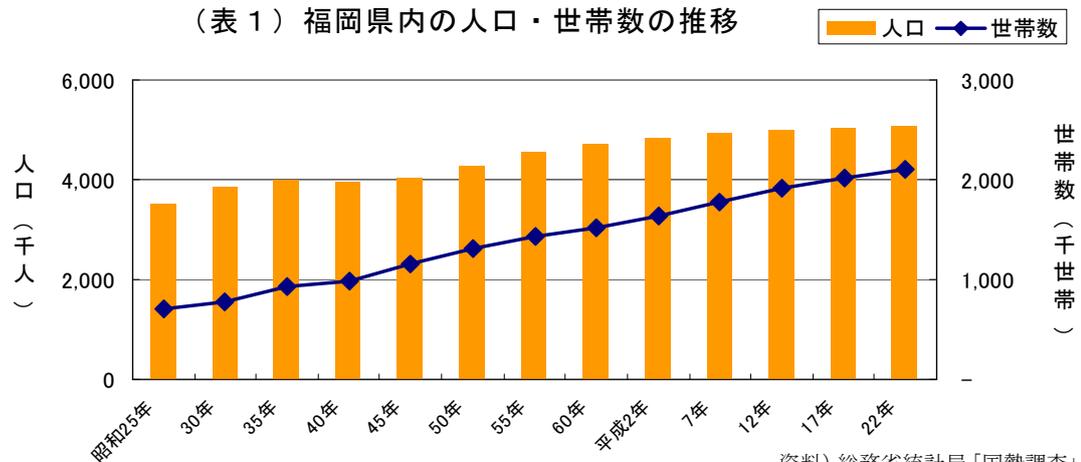
- 本県の人口は若干増加傾向。

※平成22年10月1日現在(国勢調査)の総人口は5,071,968人  
 ※平成25年 5月1日現在の総人口は5,087,484人

- 核家族化の影響などもあり、本県の世帯数は増加傾向。

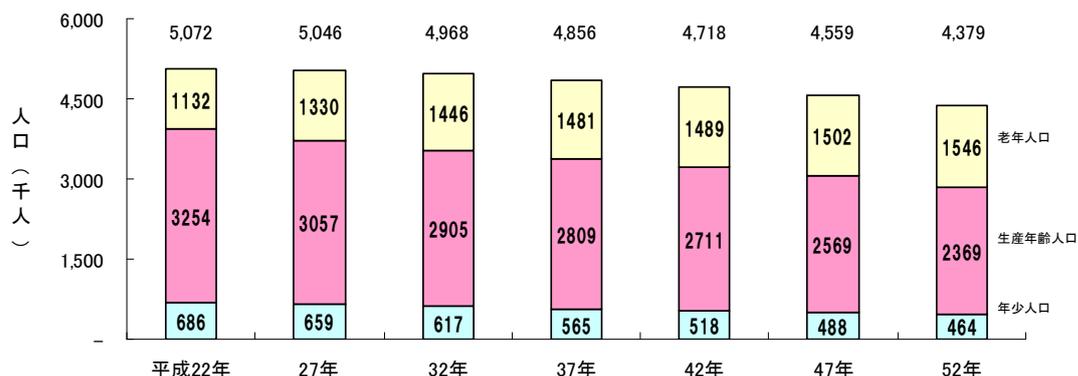
※平成22年10月1日現在(国勢調査)の世帯数は2,110,468世帯  
 ※平成25年 5月1日現在の世帯数は2,173,789世帯

(表1) 福岡県内の人口・世帯数の推移



- 本県の人口は、今後、減少に転ずる見込み。

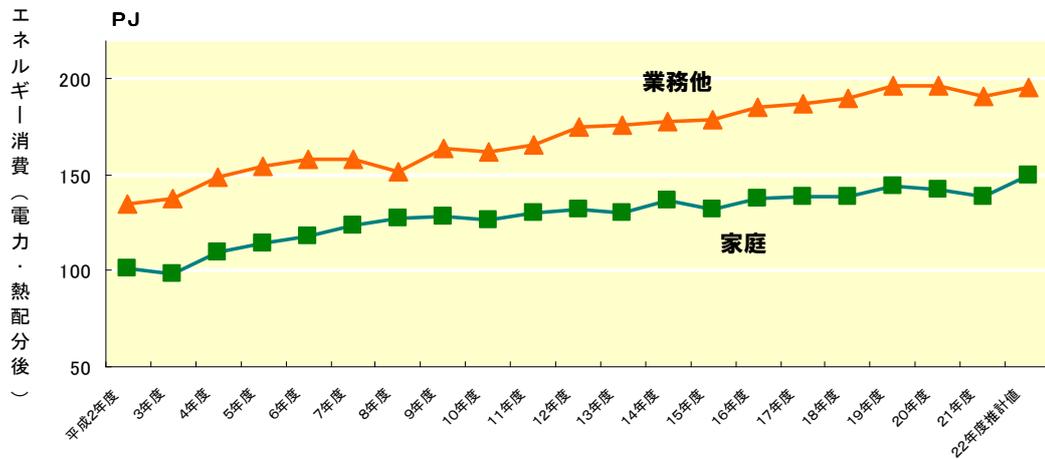
(表2) 福岡県の将来推計人口



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)

○ 本県における民生部門(家庭・業務用)のエネルギー消費は増加傾向。

(表3) 福岡県内の民生部門における年間エネルギー消費の推移

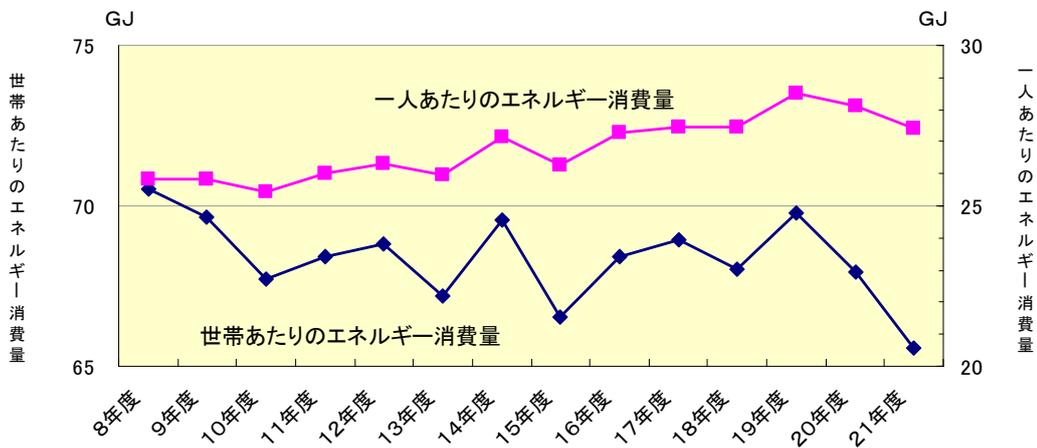


資料) 独立行政法人経済産業研究所 研究員 戒能一成「都道府県別エネルギー消費統計(平成24年10月改訂版)」

○ 本県の一人あたりエネルギー消費量は若干増加傾向。

○ 一方で、核家族化の影響などもあり、世帯あたりエネルギー消費量は若干減少傾向。

(表4) 福岡県内の世帯・一人あたり年間エネルギー消費量



資料) 独立行政法人経済産業研究所 研究員 戒能一成「都道府県別エネルギー消費統計(平成24年10月改訂版)」及び総務省統計局「国勢調査」、福岡県「福岡県の人口と世帯年報」から事務局で計算

### 3. 家庭における取組みへの県・政府の支援等（平成25年度予算）

#### （1）県の主な支援等

##### ○省エネ、節電推進事業

- ・ 予算額： 28,712千円 ※企業向けの取組みを含む。
- ・ 事業概要： ふくおか省エネ・節電県民運動の実施  
地球温暖化防止活動推進員（107名）等による地域での普及啓発 ほか

#### （2）政府における主な支援等

##### ○住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業

- ・ 予算額： 86,993百万円（平成23年度3次補正）， 経済産業省
- ・ 事業概要： 住宅用太陽光発電システムへの補助
- ・ 補助額： 1.5万円/kW（システム価格50万円/kW以下）  
2.0万円/kW（システム価格41万円/kW以下）

##### ○定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業

- ・ 予算額： 21,000百万円（平成23年度3次補正）， 経済産業省
- ・ 事業概要： 蓄電システム導入への補助
- ・ 補助率： 1/3以内（上限：100万円，個人の場合）

##### ○民生用燃料電池導入緊急対策事業

- ・ 予算額： 25,050百万円（平成24年度予備費）， 経済産業省
- ・ 事業概要： 民生用燃料電池（エネファーム）導入への補助
- ・ 補助額： 上限45万円/台

##### ○エネルギー管理システム導入促進事業（HEMS・BEMS）

- ・ 予算額： 30,000百万円（平成23年度3次補正）， 経済産業省
- ・ 事業概要： エネルギー管理システム（HEMS・BEMS）導入への補助
- ・ 補助額： 定額10万円 ※見直しの可能性あり

##### ○スマートマンション導入促進対策事業

- ・ 予算額： 13,050百万円（平成24年度補正予算）， 経済産業省
- ・ 事業概要： MEMSアグリゲータ※を通じて、エネルギー管理システム（MEMS）を導入する集合住宅（スマートマンション）に対し、その導入費用の一部を補助  
※MEMSアグリゲータ： エネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握し節電を支援するコンサルティングサービス）を行う事業者
- ・ 補助率： 1/3以内

##### ○住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業

- ・ 予算額： 11,000百万円， 経済産業省  
171,144百万円の内数， 国土交通省
- ・ 事業概要： 住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等（空調・照明・給湯等）の導入を支援
- ・ 補助率： 1/2以内（上限：350万円） ※建築主または所有者  
1/2以内（上限165万円） ※年間の新築住宅供給戸数が50戸未満の事業者

##### ○家庭・事業者向けエコリース促進事業

- ・ 予算額： 1,800百万円（平成25年度予算）， 環境省
- ・ 事業概要： 一定の基準を満たす低炭素機器（住宅向け太陽光パネル等）をリースで導入した際に、リース料総額の一部を補助
- ・ 補助率： リース料総額の3% ※節電効果の高い機器は5%を補助